

# 長崎市議会「ポストコロナ経済対策特別委員会」 における長崎労働局説明資料

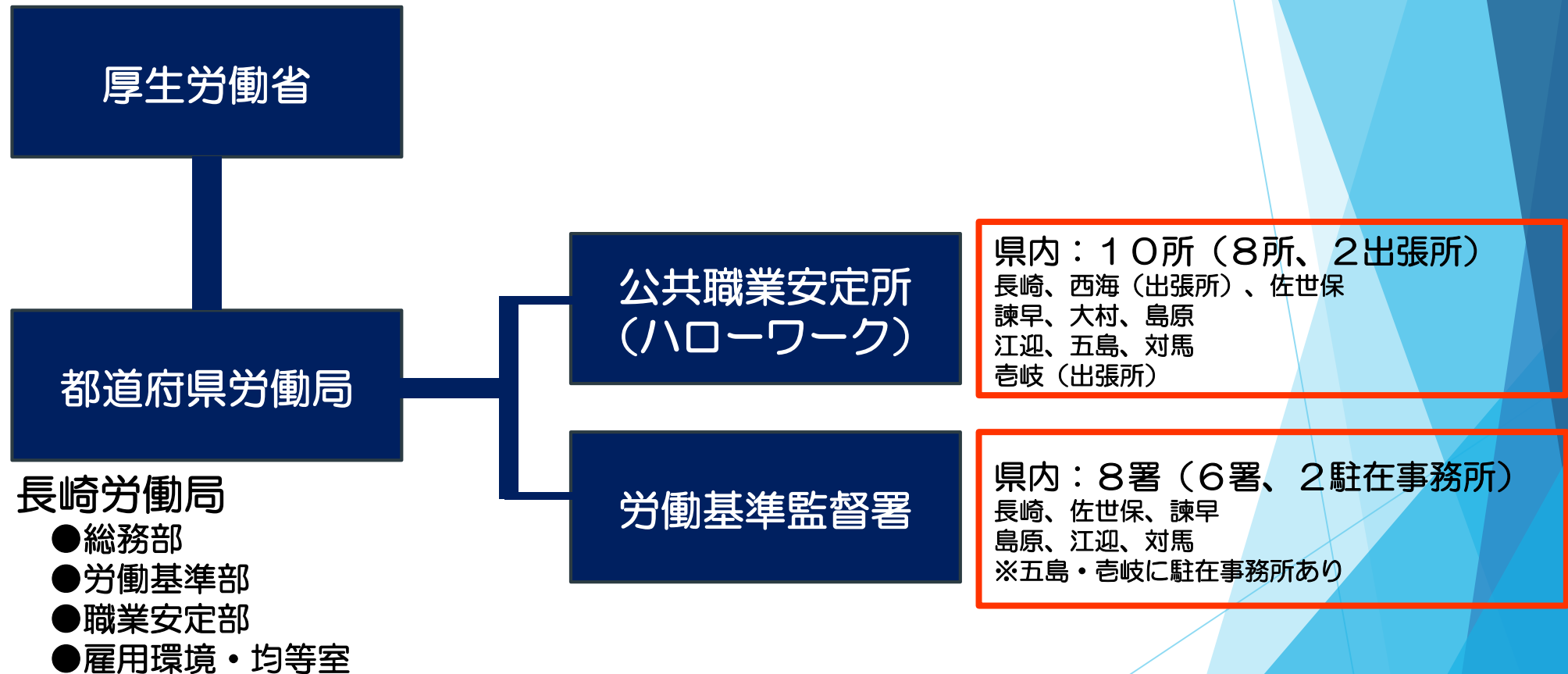


令和3年9月10日（金）  
厚生労働省長崎労働局  
職業安定部



# 厚生労働省 長崎労働局とは。

長崎労働局は、全国47都道府県に設置されている厚生労働省の地方機関。

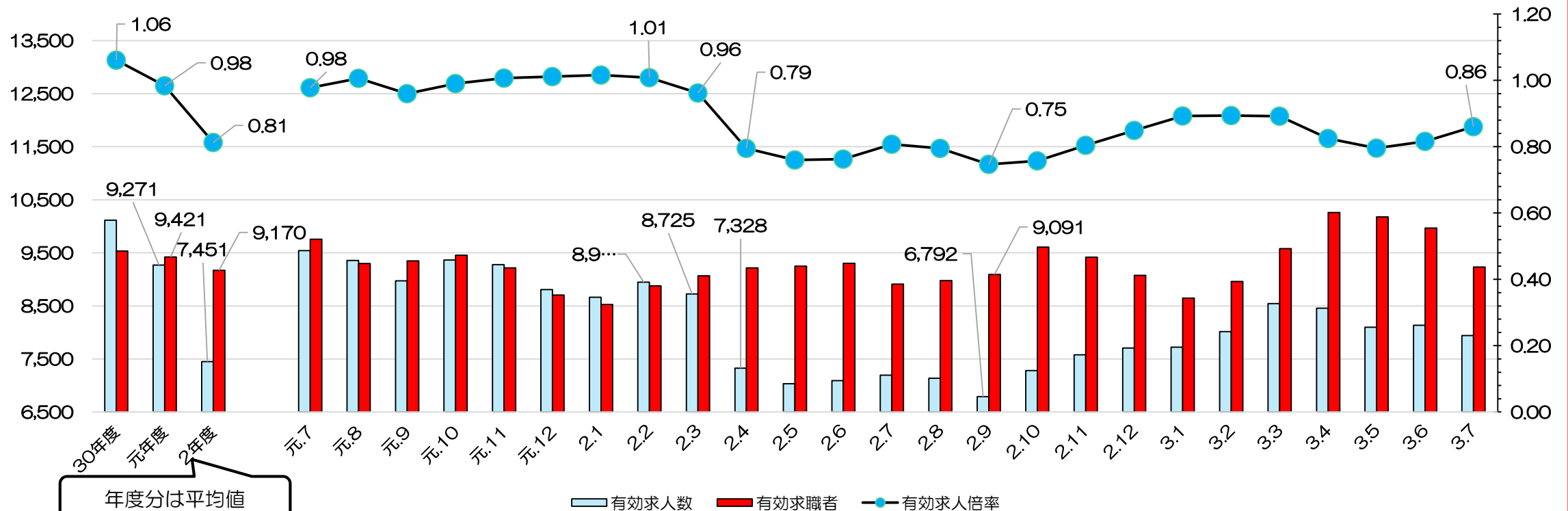


# 1. 有効求人倍率の推移（ハローワーク長崎管内）

■新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、令和2年4月以降、有効求人倍率が減少。

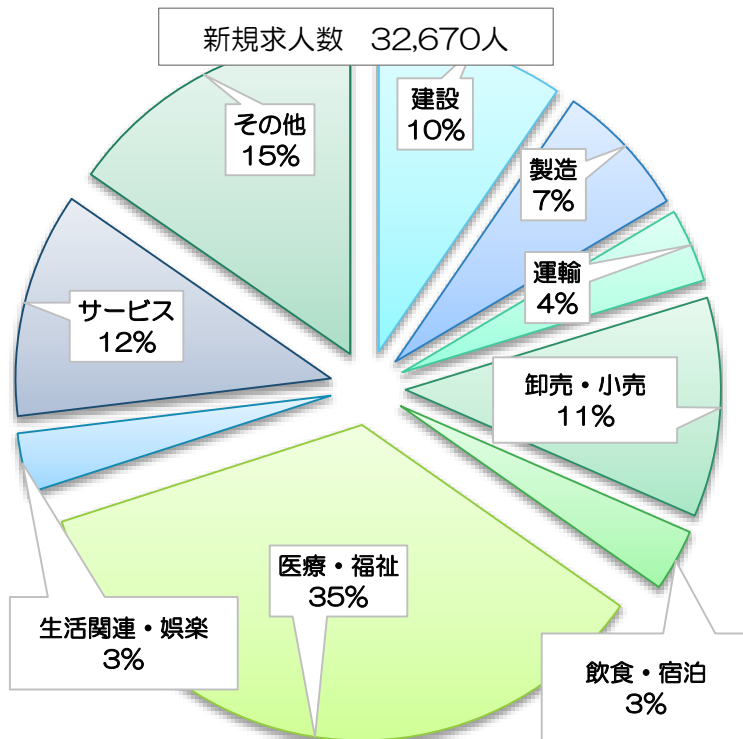
- 有効求人倍率とは、求職者1人あたりに求人が何件あるかを表す数字
- 有効求人倍率 = 有効求人数 / 有効求職者数
- 有効求職（求人）者数 = 新規求職（求人）者数 + 繰越求職（求人）者数

ハローワーク長崎管内の有効求人倍率（原数値）

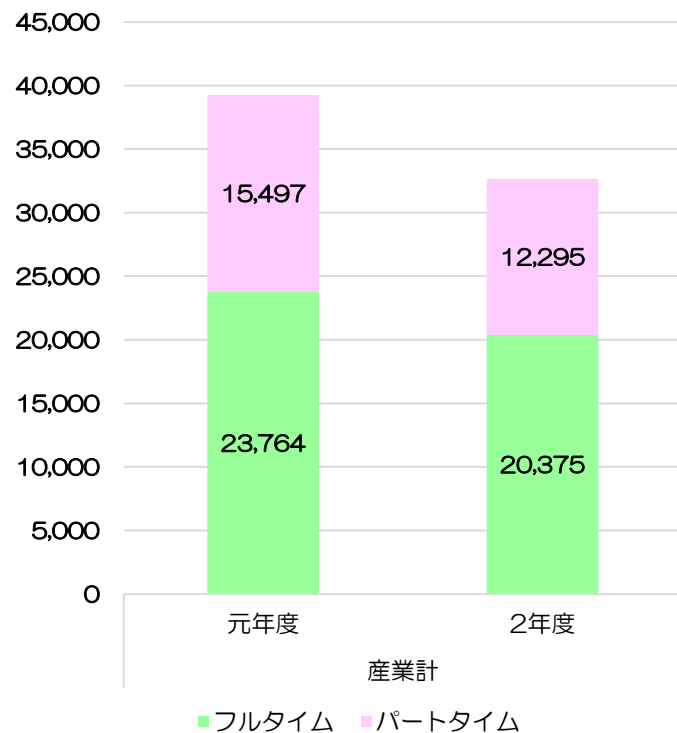


## 2. 主要産業別新規求人数の割合及び動向（ハローワーク長崎管内）

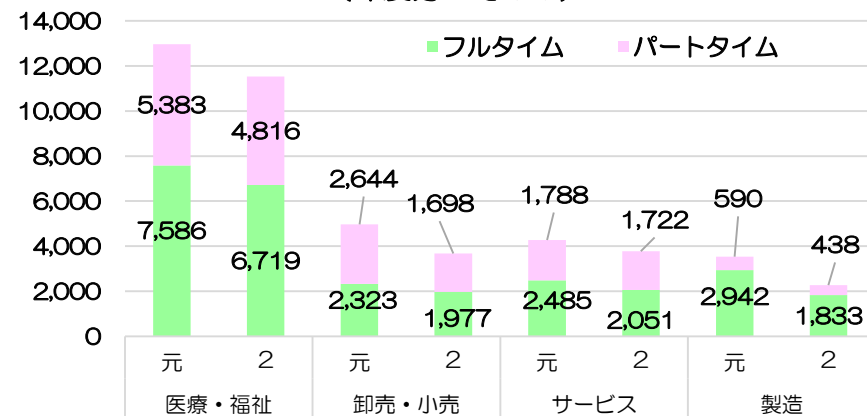
新規求人数の割合(2年度)



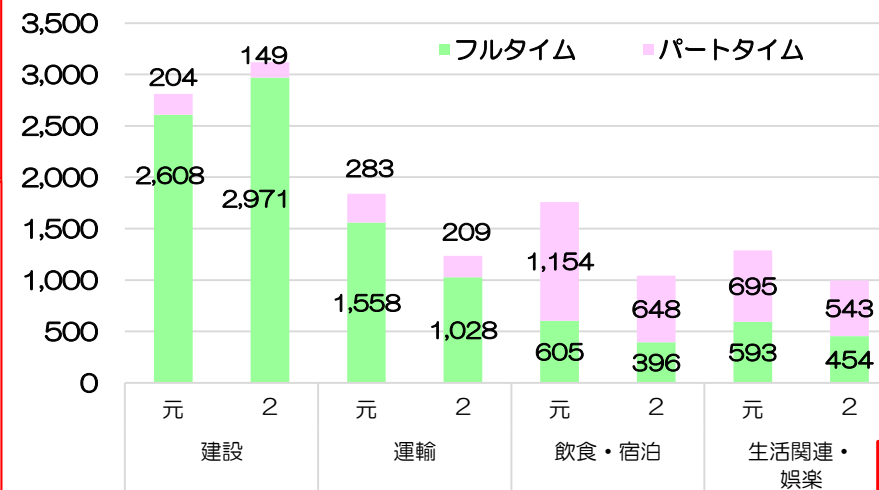
新規求人数  
(年度分・全産業)



主要産業別の新規求人数  
(年度分・その1)



主要産業別の新規求人数  
(年度分・その2)



### 【ハローワーク長崎管内（長崎市・長与町・時津町）の新規求人数の動向】

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、令和2年度の新規求人数は、特に観光関連産業からの求人の減少が見受けられ、また、コロナの感染を防止するために、求人募集を控えるなどの動きもあり、新規求人数は大幅な減少となった。

### 3. 新型コロナウイルス感染症に起因する雇用への影響に関する情報について（ハローワーク長崎管内）

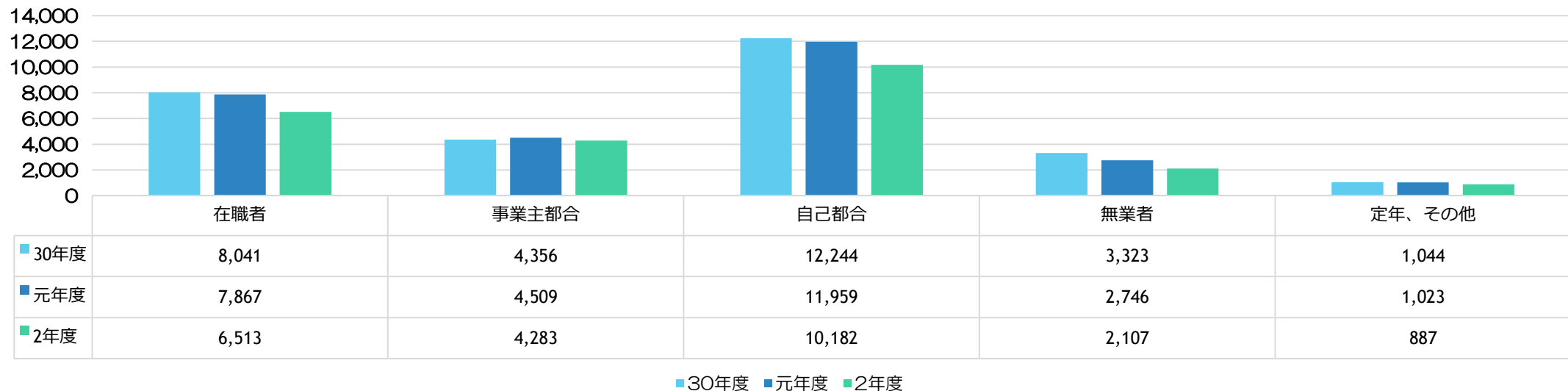
#### 【新型コロナウイルス感染症に起因する解雇等見込み労働者数】

- 令和 3年 8月末現在 167事業所 871人（うち非正規雇用 433人）
- ※ 集計期間 令和2年1月31日～令和3年8月31日（非正規雇用については、令和2年5月25日から集計開始）
- ※ ハローワーク長崎での相談過程において把握できた範囲のもの

#### 【産業別の解雇等見込み労働者数（トップ3）】

- (1) 宿泊業・飲食サービス業 32事業所 325人（うち非正規雇用 162人）  
 ※うち飲食サービス業 24事業所 76人（うち非正規雇用 53人）
- (2) 製造業 25事業所 145人（うち非正規雇用 68人）
- (3) 卸売業・小売業 37事業所 148人（うち非正規雇用 71人）

新規求職者の求職時の状況（状況・理由別）  
（常用・年度計）

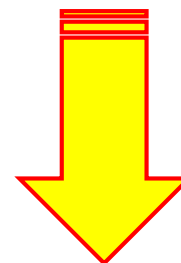
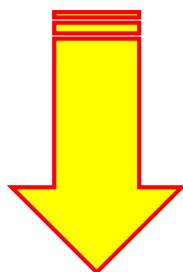
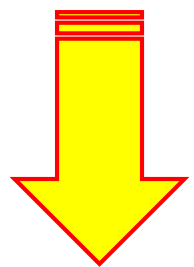


#### 4. 新型コロナウイルス感染症の影響による失業者等への支援について（その1）

雇用調整助成金

新型コロナウイルス  
感染症対応休業支援金

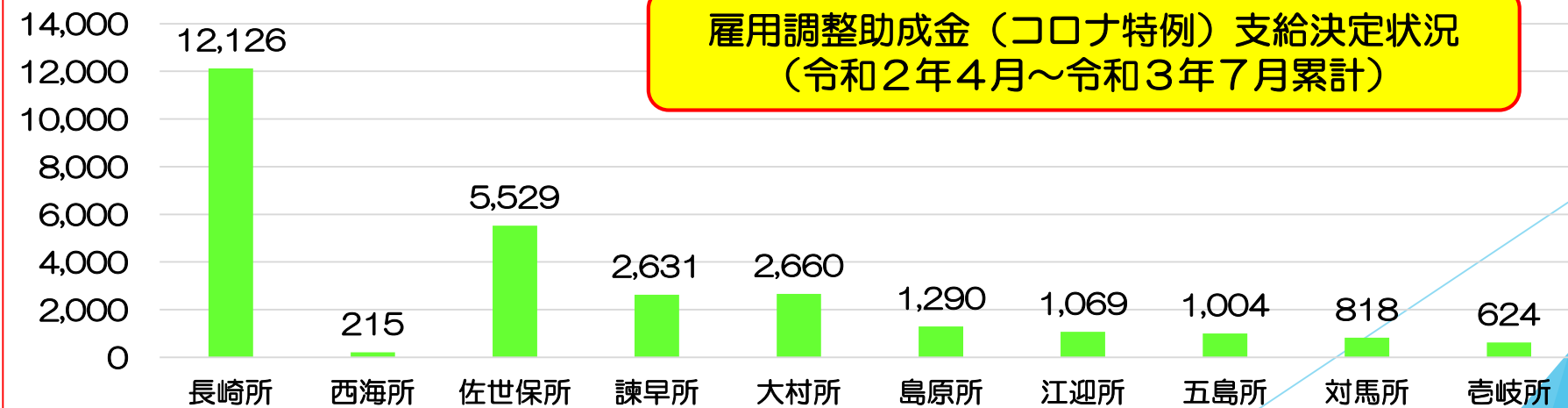
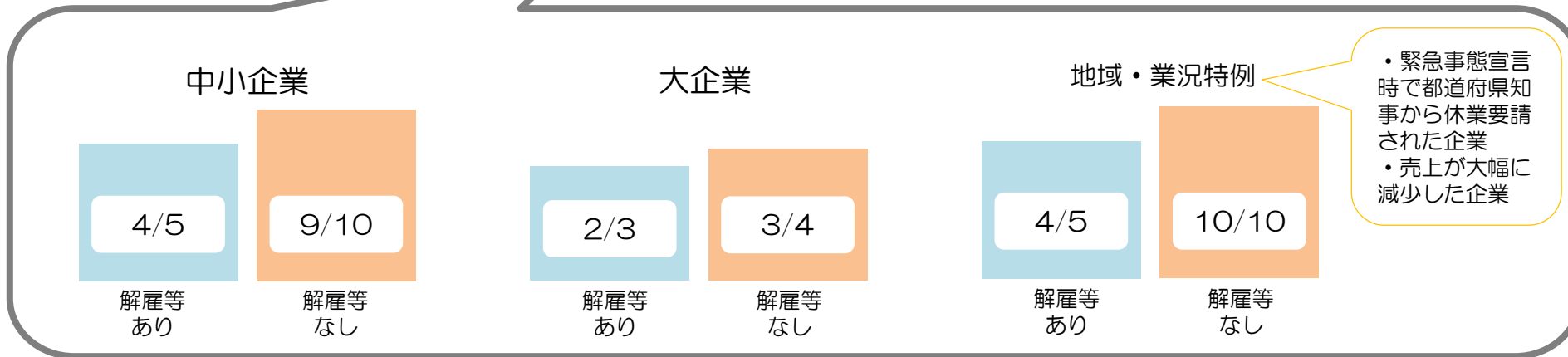
産業雇用安定助成金  
（在籍型出向支援）



労働者の失業の予防や雇用の安定を図るための支援

## 雇用調整助成金の概要

- 会社が労働者を休業させ、休業手当を支払う場合、その一部を助成する制度。新型コロナウイルス感染症対応の特例措置として、助成率の上乗せ、要件の緩和などを実施。
- 助成額 = 休業手当 × 助成率 (2/3~10/10)



## 新型コロナウイルス感染症対応休業支援金

- 会社から休業させられたのに、休業手当を受けることができなかった場合、労働者が国に申請し、支援金を受けられる制度。
- 中小企業の労働者が対象（例外的に大企業のシフト制で働く労働者も対象）
- 支援金額 = 平均賃金（1日分）× 80% × 休業日数（各月の暦日数 - 労働日数等） ※ 中小企業の場合

## 新型コロナウイルス感染症対応休業支援金の決定状況

長崎県内（令和3年8月31日時点）

累積申請件数 : 14,544件  
累積決定件数 : 13,967件

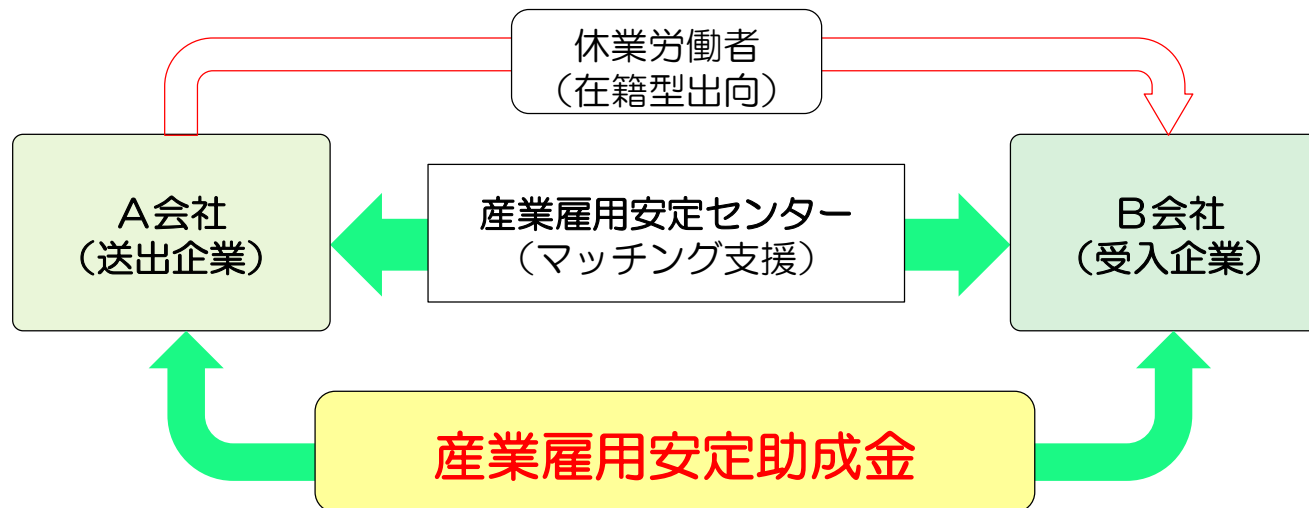


## 産業雇用安定助成金の概要 (在籍型出向支援)

- 新型コロナウイルス感染症の影響により一時的に雇用過剰となった会社が労働者の雇用を守るため、人手不足となっている会社との間で「在籍型出向（雇用シェア）」により雇用維持する取組みを支援。

### 「在籍型出向等支援事業」について

- ① 地域の在籍出向等支援協議会の設置・運営（長崎県内では令和3年6月4日に設置）
- ② 公益財団法人産業雇用安定センターとの更なる連携
- ③ 「産業雇用安定助成金」の創設



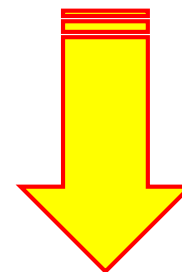
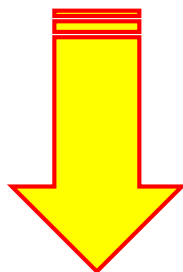
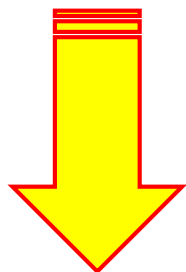
※ 両企業が負担する人件費等を助成

## 5. 新型コロナウイルス感染症の影響による失業者等への支援について（その2）

各ハローワークにおける積極的な個別支援

雇用保険の個別延長給付

求職者支援訓練の活用



離職された方などへの再就職に向けた支援

## 各ハローワークにおける支援

- 県下各ハローワークにおいて、新型コロナウイルス感染症等の影響により離職された方へ、求職者の方の様態や地域の労働市場の状況に応じた支援を強化。

## ハローワークにおける支援内容（主なもの）

- ① 「求職者担当者制」による個別支援
- ② 求職者の方の状況に応じた「各関係機関との連携」による支援
- ③ 新型コロナウイルス感染症の影響により離職を余儀なくされた非正規雇用労働者や就職氷河期世代の不安定就労者等の方を中心とした、各種セミナー等の開催や「オンラインによる職業相談」の活用。

## 雇用保険の個別延長給付

- 雇用保険の基本手当の給付日数の延長に関する特例を設定。

### 延長される給付日数

所定給付日数 + 30日～60日分

## 求職者支援訓練の活用

- 求職者支援制度は、雇用保険を受給できない求職者が、月10万円の生活支援を給付金を受給しながら、無料の職業訓練を受講し、再就職を目指す制度。

## 新型コロナウイルスの影響による特例措置

新型コロナウイルスの影響により、休業を余儀なくされた方や、シフトが減少したシフト制で働く方が、仕事と訓練受講を両立しやすい環境整備を図り、自らの職業能力を向上させ、今後のステップアップに結び付けられるよう支援を拡充。